

藤崎町 集中改革プラン 取組状況

【実施状況に係る記号の説明】

記号	説明	基準
◎	目標達成	計画以上に取組が進んだもの
○		予定どおり取組が進んだもの
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して7割程度のもの
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して3割に満たないもの
—	未着手	当該年度において、未だ取組に着手していないもの

平成22年5月

藤崎町

集中改革プランの取組状況

【総括表】

市町村名： 藤崎町

(単位：件、%)

推進項目・取組項目	プランにおける取組件数		実施状況					
	H17~21までの取組件数	H21までの取組件数	計	◎	○	△	▲	—
I 事務事業の再編・整理、廃止・統合	12	12	12	1 (8.3)	11 (91.7)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
II 民間委託等の推進	42	42	42	0 0.0	41 (97.6)	1 (2.4)	0 0.0	0 0.0
1 公の施設に係る取組	34	34	34	0 0.0	34 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
① レクリエーション・スポーツ施設	3	3	3	0 0.0	3 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
② 産業振興施設	4	4	4	0 0.0	4 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
③ 基盤施設	0	0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
④ 文教施設	21	21	21	0 0.0	21 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
⑤ 医療・社会福祉施設	6	6	6	0 0.0	6 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
2 公の施設以外の施設に係る取組	0	0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3 その他の事務についての取組	8	8	8	0 0.0	7 (87.5)	1 (12.5)	0 0.0	0 0.0
III 定員管理・給与の適正化 <給与の適正化>	11	11	11	1 (9.1)	10 (90.9)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
IV 第三セクターの見直し	2	2	2	0 0.0	2 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
合計	67	67	67	2 (3.0)	64 (95.5)	1 (1.5)	0 0.0	0 0.0

《実施状況に係る記号の説明》

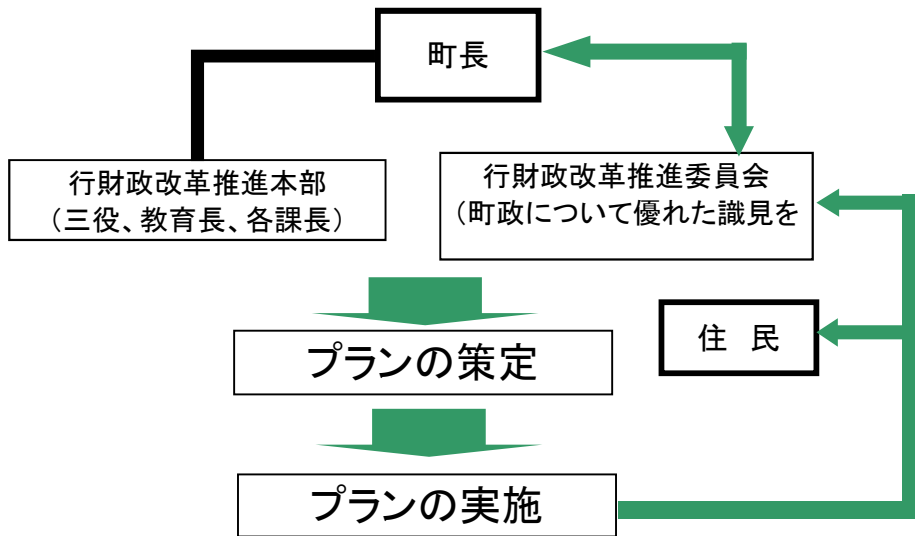
記号	説明・基準
◎	計画以上に取組が進んだもの (目標年度より前倒して目標を達成したもの)
○	目標達成 計画どおり取組が進んだもの (予定どおり目標を達成したもの)
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの (当該年度の状況が、予定していた目標に比較して7割程度のもの)
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの (当該年度の状況が、予定していた目標に比較して3割に満たないもの)
—	未着手(当該年度において、未だ取組に着手していないもの)

III 定員管理・給与の適正化 <定員管理の適正化>					
(単位：人)	総計	一般行政	特別行政	公営企業等	公営企業 (病院)
①H22.4.1計画	212	126	27	19	40
②H22.4.1実績	164	112	31	21	0
②-①	△ 48	△ 14	4	2	△ 40
③H22.4.1当初計画	212	126	27	19	40
④H22.4.1実績	164	112	31	21	0
④-③	△ 48	△ 14	4	2	△ 40

V 経費節減等の財政効果	
① ~H21当初計画	479,725 千円
② ~H21実績(見込)	1,349,003 千円
②-①	869,278 千円
《参考》 H17~21計画	479,725 千円

【集中改革プランの進行管理の体制】

(組織体制等)



【会議等の開催状況】

行財政改革推進計画及び集中改革プランの実績状況の確認及び取組状況の報告のため、行財政改革推進委員会と行財政改革推進本部により、下記の会議を開催した。

【平成18年度】

○行財政改革推進委員会 全2回
○行財政改革推進本部 全3回

【平成19年度】

○行財政改革推進委員会 全2回
○行財政改革推進本部 全5回

【平成20年度】

○行財政改革推進委員会 全2回
○行財政改革推進本部 全3回

【平成21年度】

○行財政改革推進委員会 全3回
○行財政改革本部 全4回

【集中改革プランの見直し状況】

【平成21年度】

行財政改革推進委員会及び行財政改革推進本部の意見を取り入れながら、随時新規取組事業を追加

【これまでの取組の主なもの・今後の方針等】

歳入確保策

《これまでの取組の主なもの》

全庁体制による滞納徴収強化、使用料及び利用料の見直しを行った。

《今後の方針等》

全庁体制による滞納徴収強化は今後も継続して行っていく。また、未利用地の売却等や有料広告の普及を積極的に進めていく。

歳出削減策

《これまでの取組の主なもの》

定数純減による職員数の削減、公共施設の維持管理費の削減、民間委託又は指定管理者制度導入による事務事業費削減
特別会計に対する繰出金の削減及び町単独事業補助金の見直しによる削減など

《今後の方針等》

定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図る。

町所有施設の管理については、積極的に民間委託又は指定管理者制度を進め、経費の節減及び行政のスリム化を図る。

補助金については、引き続き終期の設定や事業効果等を考慮したあり方を検討する。

I. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

集中改革プラン における取組件数 (Iの小計)	H17 ～ H21	12	件 ① (12件※)	実施状況					達成率(※※)
				◎	○	△	▲	－	12件
	H21まで	12	件 ② (12件※)	1	11				100%(100%※)

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。
 上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③
 (※※) 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合 (③/②)

1 事務事業の再編・整理等の目標 (平成17年度～21年度までの5年間における再編・整理等の目標)

取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
農業関係団体補助金	農政課	農業関係団体補助金の統合検討		○	→	→	→		△	○	○	○	農業関係補助金は統合より終期を設ける方向で農業関係者及び団体に説明を行った
納税貯蓄組合補助金	税務課	納税貯蓄組合補助金の見直し		○	→	→	→		○	○	○	○	活動実態に応じた補助金交付の再検討を行った
新規補助金	財政課	新規補助金について終期設定の徹底		○	→	→	→		○	○	○	○	予算査定の段階で終期設定の徹底を行った
前納報奨金	税務課	前納報奨金の廃止		○	→	→	→		○	○	○	○	18年度より廃止
補助金の事業効果、実績等を考慮した予算査定	財政課	補助金の事業効果、実績等を考慮した予算査定の実施		○	→	→	→		△	○	○	○	予算査定時に町単独補助金等を精査終期を設ける方向で検討を行った
公用車の有効活用	財政課	公用車の有効活用による台数削減の検討		○	→	→	→		△	○	○	○	H19 2台廃止 H21 2台売却による削減
イベント	企画課	イベントの見直し、統合		○	→	→	→		○	○	○	○	18年度 2つの実行委員会の統合を行った。
支払い通知書	会計課	支払い通知書の送付廃止			○	→	→		◎	◎	◎	◎	18年度より廃止済(計画前倒し)
各種委員	全庁	各種委員の人数の見直し			○	→	→		－	○	○	○	人数の見直し方針について周知
職員被服貸与規則	総務課	職員被服貸与規則の廃止		○	→	→	→		○	○	○	○	18年度より廃止済
日常経費	全庁	日常経費の削減強化		○	→	→	→		○	○	○	○	予算編成方針により随時周知徹底を図った
全事務事業	全庁	全事務事業について、ゼロベース視点からの見直し		○	→	→	→		○	○	○	○	同上

2 事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム

取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
行政評価を活用する仕組みの導入	総務課	事務事業評価の仕組みを導入する。											導入予定時期は未定

②産業振興施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
稲わら堆肥製造施設	農政課	指定管理者制度導入		○	→	→	→		○	○	○	○	18年度より制度導入	
コミュニティプラザ（ぼっぼら）	企画課	指定管理者制度導入			○					○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：藤崎町商工会)	
冬の農業推進施設	農政課	指定管理者制度更新				○					○	○	※H20新規 16年度から指定管理者制度導入施設 指定期間満了(H21.3.31)に伴う指定管理者の再指定実施	
農産物直売施設	農政課	指定管理者制度更新					○					○	※H21新規 16年度から指定管理者制度導入施設 指定期間満了(H22.3.31)に伴う指定管理者の再指定実施	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	4	施設 ① (4施設(※))					実施状況					上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)	
	(うち取組施設数)	4	施設 ② (1施設(※))					◎	○	△	▲	—	4件	
	~H21取組施設数	4	施設 ③ (1施設(※))						4				100% (100% (※))	
H16までに民間移譲した施設数	0	施設 ⑤	H21までに民間移譲した施設数					0	施設 ⑦					(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン 策定時の数値に基づくもの。
H16末現在の指定管理者制度導入施設数	2	施設 ⑥	H21末現在の指定管理者制度導入施設数					4	施設 ⑧					

③基盤施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
(This section is crossed out with a diagonal line)														
集中改革プラン における取組件数	施設総数	16	施設 ① (16施設(※))					実施状況					上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)	
	(うち取組施設数)	0	施設 ② (0施設(※))					◎	○	△	▲	-	件	
	~H20取組施設数	0	施設 ③ (0施設(※))										0%	
H16までに民間移譲した施設数	0	施設 ⑤	H20までに民間移譲した施設数					0	施設 ⑦					(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン 策定時の数値に基づくもの。
H16末現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設 ⑥	H20末現在の指定管理者制度導入施設数					0	施設 ⑧					

④文教施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
常盤地区コミュニティセンター	企画課	指定管理者制度導入			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：常盤地区コミュニティ活動推進協議会)	
亀田地区交流センター	企画課	指定管理者制度導入			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：亀田町内会)	
水木地区ふるさとセンター	企画課	指定管理者制度導入			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：水木町内会)	
藤崎老人憩の家	福祉課	指定管理者制度導入			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：藤崎老人憩の家管理運営委員会)	
徳下老人憩の家	福祉課	指定管理者制度導入			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：徳下町内会)	
三ツ屋老人憩の家	福祉課	指定管理者制度導入			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：三ツ屋町内会)	
久井名館老人憩の家	福祉課	指定管理者制度導入			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：久井名館町内会)	
富柳老人憩の家	福祉課	指定管理者制度導入			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：富柳町内会)	
白子研修集会所	農政課	指定管理者制度導入			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：白子町内会)	
藤越研修集会所	農政課	指定管理者制度導入			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：藤越研修センター運営委員会)	
林崎研修集会所	農政課	指定管理者制度導入			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：林崎町内会)	
平成会館	農政課	指定管理者制度導入			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：平成会館管理運営委員会)	
中野目研修集会センター	農政課	指定管理者制度導入			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：中野目研修集会センター運営委員会)	
西中野目生活改善センター	農政課	指定管理者制度導入			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：西中野目委員会)	
三集落生活改善センター	農政課	指定管理者制度導入			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：三集落生活改善センター運営委員会)	
若松転作研修館	農政課	指定管理者制度導入			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：若松町内会)	
福島公民館	公民館	指定管理者制度導入			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：福島町内会)	
福左内公民館	公民館	指定管理者制度導入			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：福左内町内会)	

福館公民館	公民館	指定管理者制度導入			○					○	○	○	※H19新規 H20. 4. 1指定管理者制度導入 (指定管理者：福館町内会)
榊公民館	公民館	指定管理者制度導入			○					○	○	○	※H19新規 H20. 4. 1指定管理者制度導入 (指定管理者：榊町内会)
年縄伝承館	生涯学習課	指定管理者制度導入					○					○	※H21新規 H21. 11. 20指定管理者制度導入 (指定管理者：年縄奉納行事伝承保存協議会)
集中改革プラン における取組件数	施設総数	33	施設 ①	(32施設※)		実施状況					上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)		
	(うち取組施設数)	21	施設 ②	(0施設※)		◎	○	△	▲	—	21件		
	~H21取組施設数	21	施設 ③	(0施設※)			21				100%		
H16までに民間移譲した施設数	0	施設 ⑤	H21までに民間移譲した施設数	0		施設 ⑦		※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン 策定時の数値に基づくもの。					
H16末現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設 ⑥	H21末現在の指定管理者制度導入施設数	21		施設 ⑧							

Ⅱ. 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）

1 公の施設についての取組目標（17年度～21年度までの5年間の取組目標）

（1）廃止

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
(This area is currently blank with a diagonal line across it.)													
集中改革プラン における取組件数	施設総数	70	施設 ① (69施設(※))					実施状況					上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)
	(うち取組施設数)	0	施設 ② (0施設(※))					◎	○	△	▲	—	件
	～H21取組施設数	0	施設 ③ (0施設(※))										%

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

(3) 指定管理者制度の導入

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
西中野目地区体育館	スポーツプラザ	レクリエーション・スポーツ施設		○	→	→	→		○	○	○	○	18年度より制度導入
小畑地区体育館	スポーツプラザ	レクリエーション・スポーツ施設		○	→	→	→		○	○	○	○	18年度より制度導入
稲わら堆肥製造施設	農政課	産業振興施設		○	→	→	→		○	○	○	○	18年度より制度導入
藤崎老人福祉センター	福祉課	医療・社会福祉施設		○	→	→	→		○	○	○	○	18年度より制度導入 指定期間満了(H21.3.31)に伴う指定管理者の再指定実施
コミュニティプラザ(ぼっぼら)	企画課	産業振興施設			○					○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者:藤崎町商工会)
常盤地区コミュニティセンター	企画課	文教施設			○					○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者:常盤地区コミュニティ活動推進協議会)
亀田地区交流センター	企画課	文教施設			○					○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者:亀田町内会)
水木地区ふるさとセンター	企画課	文教施設			○					○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者:水木町内会)
藤崎老人憩の家	福祉課	文教施設			○					○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者:藤崎老人憩の家管理運営委員会)
徳下老人憩の家	福祉課	文教施設			○					○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者:徳下町内会)
三ツ屋老人憩の家	福祉課	文教施設			○					○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者:三ツ屋町内会)
久井名館老人憩の家	福祉課	文教施設			○					○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者:久井名館町内会)
富柳老人憩の家	福祉課	文教施設			○					○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者:富柳町内会)
白子研修集会所	農政課	文教施設			○					○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者:白子町内会)
藤越研修集会所	農政課	文教施設			○					○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者:藤越研修センター運営委員会)
林崎研修集会所	農政課	文教施設			○					○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者:林崎町内会)
平成会館	農政課	文教施設			○					○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者:平成会館管理運営委員会)
中野目研修集会所センター	農政課	文教施設			○					○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者:中野目研修集会所センター運営委員会)

西中野目生活改善センター	農政課	文教施設			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：西中野目委員会)	
三集落生活改善センター	農政課	文教施設			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：三集落生活改善センター運営委員会)	
若松転作研修館	農政課	文教施設			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：若松町内会)	
福島公民館	公民館	文教施設			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：福島町内会)	
福左内公民館	公民館	文教施設			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：福左内町内会)	
福館公民館	公民館	文教施設			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：福館町内会)	
榊公民館	公民館	文教施設			○				○	○	○	※H19新規 H20.4.1指定管理者制度導入 (指定管理者：榊町内会)	
常盤老人福祉センター	福祉課	医療・社会福祉施設			○				○	○	○	※H19新規 20年度から指定管理者制度導入及び指定期間満了 (H21.3.31)に伴う指定管理者の再指定実施	
病院	病院	医療・社会福祉施設			○				○	○	○	H20.4.1 指定管理者制度導入 (指定管理者：医療法人ときわ会)	
冬の農業推進施設	農政課	産業振興施設				○					○	※H20新規 16年度から指定管理者制度導入施設 指定期間満了(H21.3.31)に伴う指定管理者の再指定実 施	
農産物直売施設	農政課	産業振興施設					○					○	※H21新規 16年度から指定管理者制度導入施設 指定期間満了(H22.3.31)に伴う指定管理者の再指定実 施
年縄伝承館	生涯学習課	文教施設					○					○	※H21新規 H21.11.20指定管理者制度導入 (指定管理者：年縄奉納行事伝承保存協議会)
集中改革プラン における取組件数	施設総数	70	施設 ①	(69施設(※))		実施状況						上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合 (④/③)	
	(うち取組施設数)	30	施設 ②	(4施設(※))		◎	○	△	▲	—	30		
	~H21取組施設数	30	施設 ③	(4施設(※))			30				100% (100% (※))		

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

(4) 業務委託

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
(This area is currently blank with a diagonal line across it.)													
集中改革プラン における取組件数	施設総数	70	施設 ① (69施設※)					実施状況					上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)
	(うち取組施設数)	0	施設 ② (0施設※)					◎	○	△	▲	—	件
	~H21取組施設数	0	施設 ③ (0施設※)										%

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

3 その他の事務についての取組目標

集中改革プラン における取組件数 (Ⅱ3の小計)	H17 ～ H21		8	件 ① (6件※)	実施状況					達成率(※)		
	H21まで		8	件 ② (6件※)	◎	○	△	▲	—	7		
						7	1			88%		
H16末の状況(全部委託/一部委託/全部直営)	9	4	5	H21末の状況(全部委託/一部委託/全部直営)	10	3	7	<small>(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。</small> <small>(***) 上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)</small>				

事務の種類	担当課	H16末の状況			取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
		全部委託	一部委託	全部直営		17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
①本庁舎清掃	総務課	○			契約内容の再検証・見直し		○	→	→	→		○	○	○	○	18年度より契約内容の見直しを行った。	
②本庁舎夜間警備	総務課	○			契約内容の再検証・見直し		○	→	→	→		○	○	○	○	18年度より契約内容の見直しを行った。	
③案内・受付	住民課			○													
④電話交換	総務課			○													
⑤公用車運転	総務課		○		スクールバスの全部委託 町有バスの委託検討				○	→	→	—	△	○	○	町有バス全体のあり方について検討を行い、方向性を決定	
⑥し尿処理	住民課	○															
⑦一般ごみ収集	住民課	○															
⑧学校給食(調理)	学務課			○	外部委託の検討				○	→	→	—	—	▲	△	H21.8学校給食センターの本格稼働 当面は直営とするが、外部委託については 継続して検討する	
⑨学校給食(運搬)	学務課				外部委託の検討					○	→				○	○	学校給食センターの本格稼働(H21.8)に業務 委託開始
⑩学校用務員事務	学務課			○													
⑪水道メーター検針	上下水道課	○															
⑫道路維持補修・清掃等	建設課		○														
⑬ホームヘルパー派遣	福祉課	○															
⑭在宅配食サービス																	
⑮情報処理・庁内情報システム維持	企画課	○															
⑯ホームページ作成・運営	企画課	○														平成18年度より職員による業務で対応可能 なため、全部委託から直営に変更	
⑰調査・集計	企画課		○														
⑱総務関係(給与、旅費、福利厚生等)	総務課			○													
文化センター夜間警備	文化センター	○			廃止(機械警備に変更)		○	→	→	→		○	○	○	○	18年度より廃止済	
北常盤駅乗車券類発売業務	企画課		○		外部委託の検討		○	→	→	→		△	○	○	○	H20.4.1から業務委託 (委託先：藤崎町商工会)	
地域包括支援センター	福祉課				外部委託の検討					○	→			○	○	H21.4.1から業務委託 (委託先：藤崎町社会福祉協議会)	

Ⅲ. 定員管理・給与の適正化

〈定員管理の適正化関係〉

定員管理の数値目標（平成17.4.1～平成22.4.1）

○ 総括表

集中改革プランにおける定員管理の数値目標（全体）	△ 7.4	%
現時点における H17対H22 純減率見込（全体）	△ 28.4	%

【部門別職員数年次計画①・部門別職員数実績②】

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況（人）（※H22実績は現時点における見込）						H22.4.1 H22(B)	期間内計 (B)-(A)	
			H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21		人数	純減率
一般行政部門計	計画①	現員(4.1現在)	146	134	133	132	131	131	126	△ 8	△ 6.0
		対前年増減数		△ 12	△ 1	△ 1	△ 1	0	△ 5		
	実績②	現員(4.1現在)	146	138	133	130	126	114	112	△ 26	△ 18.8
		対前年増減数		△ 8	△ 5	△ 3	△ 4	△ 12	△ 2		
特別行政部門計	計画①	現員(4.1現在)	29	33	33	32	31	29	27	△ 6	△ 18.2
		対前年増減数		4	0	△ 1	△ 1	△ 2	△ 2		
	実績②	現員(4.1現在)	29	33	34	33	30	34	31	△ 2	△ 6.1
		対前年増減数		4	1	△ 1	△ 3	4	△ 3		
公営企業等 部門計 (病院以外)	計画①	現員(4.1現在)	26	22	22	21	20	19	19	△ 3	△ 13.6
		対前年増減数		△ 4	0	△ 1	△ 1	△ 1	0		
	実績②	現員(4.1現在)	26	18	20	21	22	23	21	3	16.7
		対前年増減数		△ 8	2	1	1	1	△ 2		
公営企業 (病院) 部門計	計画①	現員(4.1現在)	40	40	40	40	40	40	40	0	0.0
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
	実績②	現員(4.1現在)	40	40	39	36	0	0	0	△ 40	△ 100.0
		対前年増減数		0	△ 1	△ 3	△ 36	0	0		
総 計	計画①	現員(4.1現在)	241	229	228	225	222	219	212	△ 17	△ 7.4
		対前年増減数		△ 12	△ 1	△ 3	△ 3	△ 3	△ 7		
	実績②	現員(4.1現在)	241	229	226	220	178	171	164	△ 65	△ 28.4
		対前年増減数		△ 12	△ 3	△ 6	△ 42	△ 7	△ 7		

【計画と実績の対比（①-②）】

部 門	計 画 前年度	計画期間の状況（人）						H22.4.1 H22(B)	期間内計 (B)-(A)	
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21		人数	純減率
一般行政部門計	0	△ 4	0	2	5	17	14	18	12.9	
特別行政部門計	0	0	△ 1	△ 1	1	△ 5	△ 4	△ 4	△ 12.1	
公営企業等（病院以外）部門計	0	4	2	0	△ 2	△ 4	△ 2	△ 6	△ 30.3	
公営企業（病院）部門計	0	0	1	4	40	40	40	40	100.0	
総 計	0	0	2	5	44	48	48	48	21.0	

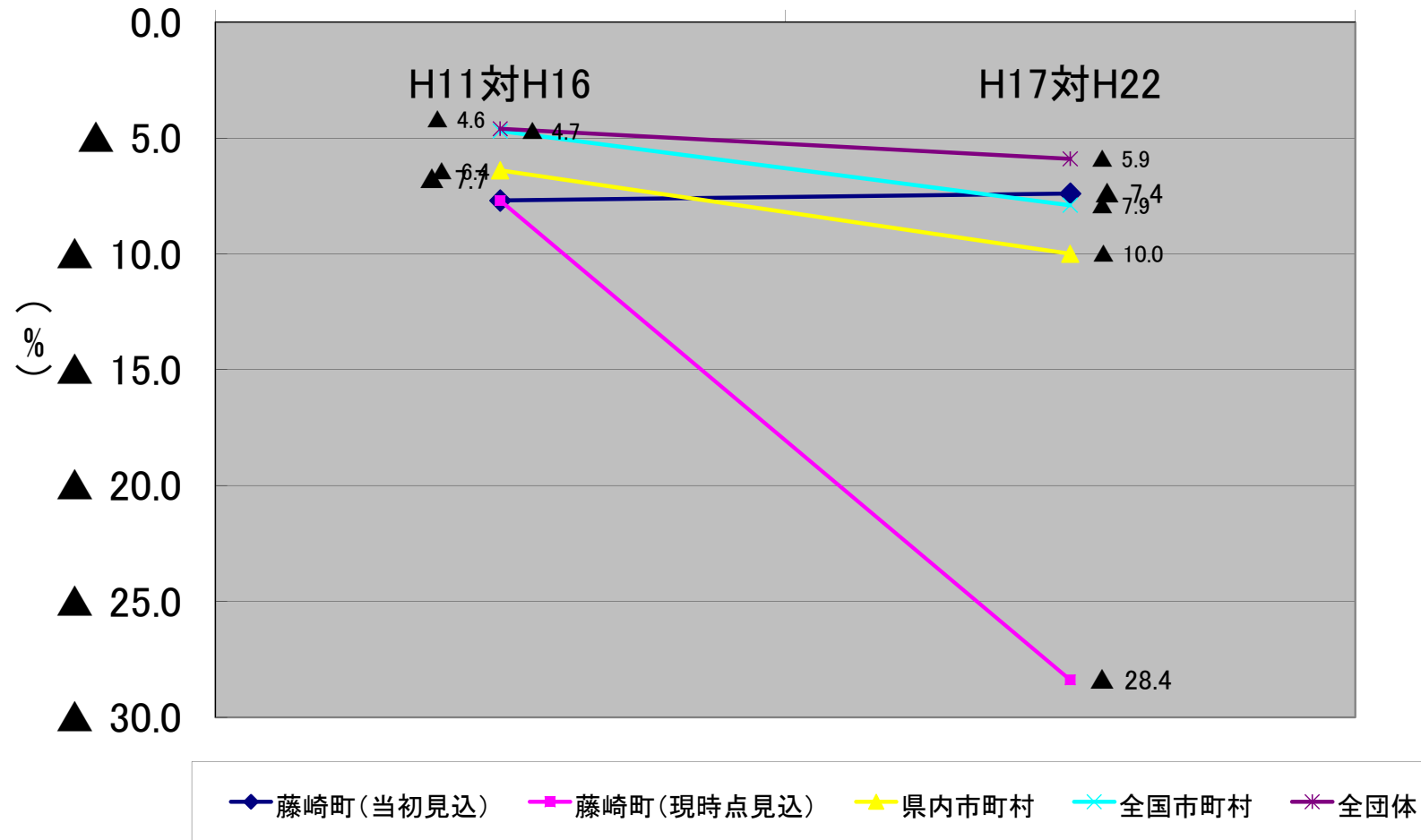
○部門別職員数年次計画

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況 (人)					H22.4.1	期間内 計 (B)-(A)		
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
一般行政部門	前年度退職者数								0		
	採用者数								0		
	他部門との異動		△ 12	△ 1	△ 1	△ 1	0	△ 5	△ 8		
	小 計	現員(4.1現在)	146	134	133	132	131	131	126	△ 8	△ 6.0
	対前年増減数		△ 12	△ 1	△ 1	△ 1	0	△ 5			
特別行政部門	教 育	前年度退職者数								0	
		採用者数								0	
		他部門との異動		4		△ 1	△ 1	△ 2	△ 2	△ 6	
		小 計	現員(4.1現在)	29	33	33	32	31	29	27	△ 6
		対前年増減数		4	0	△ 1	△ 1	△ 2	△ 2		
	消 防	前年度退職者数								0	
		採用者数								0	
		他部門との異動								0	
		小 計	現員(4.1現在)	0	0	0	0	0	0	0	0
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
特別行政部門 小計	現員(4.1現在)	29	33	33	32	31	29	27	△ 6	△ 18.2	
	対前年増減数		4	0	△ 1	△ 1	△ 2	△ 2			
公営企業等部門 (病院以外)	前年度退職者数								0		
	採用者数								0		
	他部門との異動		△ 4		△ 1	△ 1	△ 1		△ 3		
	小 計	現員(4.1現在)	26	22	22	21	20	19	19	△ 3	△ 13.6
	対前年増減数		△ 4	0	△ 1	△ 1	△ 1	0			
公営企業部門 (病院)	前年度退職者数								0		
	採用者数								0		
	他部門との異動								0		
	小 計	現員(4.1現在)	40	40	40	40	40	40	40	0	0.0
	対前年増減数		0	0	0	0	0	0			
総 計	前年度退職者数		0	0	0	0	0	0	0		
	採用者数		0	0	0	0	0	0	0		
	他部門との異動		△ 12	△ 1	△ 3	△ 3	△ 3	△ 7	△ 17		
	現員(4.1現在)	241	229	228	225	222	219	212	△ 17	△ 7.4	
	対前年増減数		△ 12	△ 1	△ 3	△ 3	△ 3	△ 7			

○部門別職員数年次実績

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況(人) (※H22は現時点における見込)					H22.4.1	期間内 計 (B)-(A)		
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
一般行政部門	前年度退職者数		△ 11	△ 2	△ 4	△ 6	△ 8	△ 9	△ 29		
	採用者数				6		2	4	12		
	他部門との異動		3	△ 3	△ 5	2	△ 6	3	△ 9		
	小計	現員(4.1現在)	146	138	133	130	126	114	112	△ 26	△ 18.8
	対前年増減数		△ 8	△ 5	△ 3	△ 4	△ 12	△ 2			
特別行政部門	教 育	前年度退職者数				△ 5	△ 4	△ 2	△ 3	△ 14	
		採用者数				1				1	
		他部門との異動			3	1	3	1	6		11
	小計	現員(4.1現在)	29	33	34	33	30	34	31	△ 2	△ 6.1
		対前年増減数		4	1	△ 1	△ 3	4	△ 3		
	消 防	前年度退職者数								0	
		採用者数								0	
		他部門との異動								0	
	小計	現員(4.1現在)		0	0	0	0	0	0	0	
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
特別行政部門 小計	現員(4.1現在)	29	33	34	33	30	34	31	△ 2	△ 6.1	
	対前年増減数		4	1	△ 1	△ 3	4	△ 3			
公営企業等部門 (病院以外)	前年度退職者数		△ 1					△ 1	△ 1		
	採用者数							2	2		
	他部門との異動		△ 7	2	1	1	0	△ 2	2		
	小計	現員(4.1現在)	26	18	20	21	22	23	21	3	16.7
	対前年増減数		△ 8	2	1	1	1	△ 2			
公営企業部門 (病院)	前年度退職者数			△ 1	△ 4	△ 32			△ 37		
	採用者数								0		
	他部門との異動				1	△ 4			△ 3		
	小計	現員(4.1現在)	40	40	39	36	0	0	0	△ 40	△ 100.0
	対前年増減数		0	△ 1	△ 3	△ 36	0	0			
総 計	前年度退職者数		△ 12	△ 3	△ 13	△ 42	△ 11	△ 12	△ 81		
	採用者数		1	0	7	0	4	4	15		
	他部門との異動		△ 1	0	0	0	0	1	1		
	現員(4.1現在)	241	229	226	220	178	171	164	△ 65	△ 28.4	
	対前年増減数		△ 12	△ 3	△ 6	△ 42	△ 7	△ 7			
集中改革プランにおける定員管理の数値目標(全体)			△ 7.4 %			現時点におけるH22.4.1見込(全体)			△ 28.4 %		
集中改革プランにおける定員管理の数値目標(一般行政部門)			△ 6.0 %			現時点におけるH22.4.1見込(一般行政部門)			△ 18.8 %		
集中改革プランにおける定員管理の数値目標(公営企業部門)			△ 4.8 %			現時点におけるH22.4.1見込(公営企業部門)			△ 63.8 %		

県内市町村集中改革プラン 取組状況（定員管理の数値目標）



- * H11対H16 : 地方公共団体定員管理調査結果を基に実績値を算出した。
 H17対H22 : 地方公共団体定員管理調査結果及び集中改革プラン公表数値を基に加重平均により算出した。
 藤崎町(当初見込) : 藤崎町が公表した集中改革プランにおける数値目標(一般行政部門・特別行政部門・公営企業等部門の総計。現時点見込についても同様。)
 藤崎町(現時点見込) : 藤崎町の現時点におけるH17対H22純減率見込の数値。
 県内市町村 : 県内40団体の集中改革プランにおける数値を加重平均により算出。
 全国市町村 : H17対H22の数値については総務省発表数値(H18.7.31現在)。政令市を除く市区町村の加重平均。
 全団体 : H17対H22の数値については総務省発表数値(H18.7.31現在)。都道府県も含めた全地方公共団体の加重平均。

〈給与の適正化関係〉

集中改革プラン における取組件数 (給与の適正化関係の小計)	H17 ～ H21	11件 ① (9件※)	実施状況					達成率(※※)
			◎	○	△	▲	－	11件
	H21まで	11件 ② (9件※)	1	10				100.0%(100.0%(※))

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。
 ③ 上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計
 (※※) 下段：計画を取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)

項目	担当課	不適正な制度・運用の有無	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
保育士業務手当	総務課	無	保育士業務手当の廃止			○	→	→		◎	◎	◎	◎	18年度当初より廃止
管理職手当	総務課	無	管理職手当の引き下げ			○	→	→		－	○	○	○	19年度・20年度50%カット 22年度 定額制導入及び50%カット継続実施
勸奨退職時特別昇給	総務課	無	勸奨退職時特別昇給の廃止		○	→	→	→		△	○	○	○	19年度より廃止
昇給昇格基準	総務課	無	昇給昇格基準の見直し検討		○	→	→	→		○	○	○	○	人事院勧告等に従い実施
特別職等の報酬	総務課	無	特別職等の報酬見直し検討		○		○			○	○	○	○	19年度期末手当支給割合引き下げ 20年度 給与削減(13%カット) 21年度 給与削減(10%カット)
特殊勤務手当の適正化(下表参照)	総務課	無	特殊勤務手当全般の見直し		○	→	→	→		○	○	○	○	H19.7.1 すべての特殊勤務手当50%カット H20.4.1 特殊勤務手当(6手当(病院関係)/8手当)廃止
時間外勤務手当	総務課	無	時間外勤務手当の縮減		○	→	→	→		○	○	○	○	19年度給料年額2%→1.6%に縮減 20年度給料年額1.6%→1%に縮減 21年度給料年額1%→0.8%に縮減
青森県内出張における日当	総務課	無	青森県内出張における日当の廃止		○	→	→	→		△	○	○	○	19年度当初より廃止
公用車運転に係る日額旅費	総務課	無	公用車運転に係る日額旅費の廃止		○	→	→	→		○	○	○	○	18年度当初より廃止
職員給料	総務課	無	職員給料削減							○	○	○	○	18年度・19年度 昇給時1号給抑制 20年度給料2%及び3%カット
議員の手当	議会	無	議員の期末手当引き下げ									○	○	20年度～期末手当支給割合引き下げ

※ 特殊勤務手当の見直しについて

見直し対象の特殊勤務手当	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
なし														
特殊勤務手当の数														

IV. 第三セクター（地方公社を含む。）の見直し

集中改革プラン における取組件数 (IVの小計)	H17 ～ H21		2	件 ① (1件(※))	実施状況					達成率(※※)
	H21まで		2	件 ② (1件(※))	◎	○	△	▲	－	2件
						2				100%(100%(※※))
H16未現在団体数	1	HP等による情報公開に取り組んでいる 団体数(H16未現在)	0	HP等による情報公開に取り組んで いる団体数(H21未現在)					1 (※※)	上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計、③ 下段：計画上記り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(③/②)

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

関与する第三セクター及び 土地開発公社の名称	担当課	取組項目	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
藤崎町土地開発公社	建設課	経営状況等	毎年度点検評価実施後、結果を公表			○	→	→		－	△	○	○	19年度 20年6月HPにて公表 20年度 21年6月頃HPにて公表予定 21年度 22年6月頃HPにて公表予定
		経営状況等	今後の在り方について検討			○						○	○	○

V. 経費節減等の財政効果関係

項目	主な内容	開始時期	効果額												
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	
歳入確保策	超過課税・法定外税の新設等														
	税の徴収対策	全庁体制による滞納徴収強化	H18		100	4,601	100	5,731	100	3,210	100	1,267	400	14,809	
	使用料・手数料の見直し	斎場使用料の改定 公共施設使用料減免規定見直し(8施設) 文化センター使用料見直し※上記に含む 証明書発行手数料の改定	H18 H20 H19 H20			859	960	750	960	1,293	960	1,014	2,880	3,916	
	未利用財産の売り払い等	有償貸付土地の売り払い及び 未利用地の売却、貸付の促進 公用車の売却	H18												
			H20						845		4,950		5,795		
	その他	広報紙等による広告収入	H18		30	0	30	210	30	435	30	255	120	900	
歳入確保策計				0	0	130	5,460	1,190	6,691	1,390	9,712	1,390	12,345	4,100	34,208
歳出削減策	職員削減(議員含む)	議員定数の削減 (30名→18名 12名削減 費用弁償等含)	H18.8		28,766	30,649	45,200	44,785	45,200	44,814	45,200	44,651	164,366	164,899	
		農業委員定数削減 (32名→24名 8名削減 費用弁償等含)	H17.8			294		522		505		478		1,799	
		下記：退職者不補充計10名分(実績26名)			7,000	12,301	28,000	57,222	49,000	101,198	70,000	189,236	154,000	359,957	
	うち退職者の不補充	18年度：1名減(実績：3名減) 19年度：3名減(実績：6名減) 20年度：3名減(実績：8名減) ※上記：支所のあり方検討による支所職員3名減含む 21年度：3名減(実績：9名減)			7,000	35,621	7,000	35,621	7,000	35,621	7,000	35,621	28,000	142,484	
								21,000	91,324	21,000	91,324	21,000	91,324	63,000	273,972
	うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用	18年度：臨時職員2名、医師派遣委託等 19年度：臨時職員2名、医師派遣委託等 20年度：臨時職員1名 20年度：病院事業会計異動4名 21年度：臨時職員3名				△23,320		△23,320		△23,320		△23,320		△93,280	
							△46,403		△46,403		△46,403		△139,209		
									△2,177		△2,177		△4,354		
人件費削減	職員	55歳昇級抑制 職員給料削減(H18:1号抑制分) 職員給料削減(H19:1号抑制分) 職員給料削減(H20:2%、3%カット)	H18		1,545	0	3,588	0	5,247	0	6,215		16,595		
			H18			231		231		231		231		924	
			H19					1,229		1,229		1,229		3,687	
			H20							21,155		21,155		21,155	
	手当	保育士業務手当の廃止 管理職手当の引き下げ 時間外勤務手当の縮減	H19			264	264	264	264	264	264	264	792	1,056	
H18				2,500	2,287	2,500	2,244	2,500	5,426	2,500	6,425	10,000	16,382		

項目				主な内容	開始時期	効果額												
						17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計		
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	
給与等削減	三役等特別職	給料	特別職報酬等審議会において見直し検討	H18				0		0								
			健康推進員報酬の見直し	H19					378		378			378		1,134		
	手当	特別職の給料削減 (H20: 13%、H21: 10%)	H20								3,719		2,337		6,056			
		特別職の期末手当引き下げ	H19					0	2,861						2,861			
	議員	報酬																
			議員の期末手当引き下げ	H20								4,705		4,705		9,410		
	計						0	0	4,045	2,782	8,318	11,437	9,977	40,995	10,945	18,942	33,285	74,156
	その他		下記: 職員福利厚生団体補助金の見直し	H18			106	106	106	200	106	260	106	260	424	826		
			職員福利厚生団体補助金の見直し (H18)	H18			106	106	106	106	106	106	106	106	424	424		
			職員福利厚生団体補助金の見直し (H19)	H19					0	94	0	94	0	94	282	282		
		職員福利厚生団体補助金の見直し (H20)	H20							0	60	0	60	120	120			
組織の統廃合		課等の統廃合の実施	H19															
民間委託による事務事業費削減		常盤小学校スクールバス外部委託	H19					5,000	0	5,000	0	5,000	6,853	15,000	6,853			
		北常盤駅乗車券類販売業務外部委託	H19					500	0	500	2,068	500	2,068	1,500	4,136			
		除雪業務委託の見直し	H19						1,480		1,480		1,479	4,439	4,439			
		町立保育所の民営化	H21										21,751	21,751	21,751			
		下記: 指定管理者制度導入	H18			611	611	741	741	871	11,054	380	12,717	2,603	25,123			
うち指定管理者制度導入によるもの		藤崎老人福祉センター指定管理者制度導入	H18			601	601	601	601	601	3,285			1,803	4,487			
		常盤老人福祉センター指定管理者制度導入	H20								7,399				7,399			
		藤崎・常盤老人福祉センター指定管理者制度導入	H21										12,237		12,237			
		稲わら堆肥製造施設指定管理者制度導入	H18			10	10	140	140	270	270	380	380	800	800			
		コミュニティプラザ(ぼっぼら)指定管理者制度導入	H20								100	100			200	200		
施設等維持費の見直し		公共施設の維持管理費削減	H18			650	5,019	650	6,989	650	7,075	650	7,075	2,600	26,158			
		一括発注による委託方法の見直し	H19						387		154		116		657			
		支所のあり方検討による維持管理費の削減	H20								2,714		2,743		5,457			
		下記: 長期継続契約による業務委託費削減	H18			300	0	300	0	300	1,734	300	1,734	1,200	3,468			
うち長期継続契約によるもの		文化センター舞台機器操作業務委託料の見直し	H20								1,734		1,734		3,468			
		納税貯蓄組合補助金の削減	H18			2,400	1,871	2,400	7,633	2,400	8,443	2,400	8,239	9,600	26,186			
		前納報奨金の廃止	H18				5,668		5,668		5,668		5,668		22,672			
		イベントの見直しに伴う補助金削減	H18			1,000	2,554	1,000	3,500	1,000	6,500	1,000	6,900	4,000	19,454			
		補助金の再検討	H18			500	5,001	500	5,971	500	8,885	500	10,506	2,000	30,363			
		(補助金要綱見直し、補助団体の統廃合)	H19						867		1,067		1,426		3,360			

項目	主な内容	開始時期	効果額											
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)
歳出削減策	補助金等の整理合理化 補助金の再検討 (小・中学校各種参加補助金の一部負担金の明確化) 補助金の再検討 (小・中学校の修学旅行費補助金削減) 補助金の再検討 (集会施設修繕料の補助金統一)	H20								30		55		85
		H18			500	0	500	1,403	500	1,731	500	1,871	2,000	5,005
		H20							3,840	0	3,840		7,680	
		H20								1,561				1,561
投資的経費の見直し	公債費平準化に伴う低利への借換 公債費平準化に伴う低利への借換(病院事業会計)	H17	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	6,400	6,400
		H20											3,946	7,892
内部管理経費の見直し	物件費(消耗品費)の一律3%削減(⑩5%削減) 物件費(印刷製本費)の一律3%削減(⑩5%削減) 物件費(通信運搬費)の一律1%削減 コンピュータ保守業務の見直し 再生材の使用によるコスト縮減	H19					1,500	2,473	1,500	2,415	1,500	2,330	4,500	7,218
		H19					500	879	500	815	500	861	1,500	2,555
		H19					200	269	200	248	200	248	600	765
		H19						0		1,620		1,620		3,240
		H19						1,563		1,970		3,478		7,011
その他事務事業の整理合理化	支払い通知書の送付廃止(通信運搬費削減)	H19				343	900	343	900	343	900	343	2,700	1,372
その他	県内旅費の日当廃止 公共下水道事業特別会計への一般会計繰出金軽減額 農業集落排水事業会計への一般会計繰出金軽減額 公用車運転に係る日額旅費の廃止 職員表彰の廃止 教育委員会表彰の見直し 成人式事業の見直し 学童保育事業の自己負担設定 学童保育の統合 災害共済給付制度掛金の自己負担設定 長寿祝金の見直し 町営住宅修繕料の退去者負担の見直し 消防団組織の見直し 病院事業会計への一般会計基準外繰出金減額	H18			400	0	400	402	400	402	400	402	1,600	1,206
		H18			4,429	12,869	6,400	15,100	8,432	13,416	10,524	11,218	29,785	52,603
		H18			4,492	11,442	6,198	16,239	7,913	17,964	9,679	20,641	28,282	66,286
		H18				60		60		60		60		240
		H19						79		79		79		237
		H19						76		146		23		245
		H19						39		94		112		245
		H20								228		252		480
		H21										943		943
		H20								542		520		1,062
		H20								5,820		4,640		10,460
		H20								0		242		242
		H21										200		200
H20									167,764		167,764		335,528	
歳出削減策計			1,280	1,280	56,479	92,850	110,593	187,607	140,969	467,088	166,304	565,970	475,625	1,314,795
合計			1,280	1,280	56,609	98,310	111,783	194,298	142,359	476,800	167,694	578,315	479,725	1,349,003

(単位：千円)

平成21年度までの経費節減等の財政効果(当初計画)① 479,725千円
平成21年度までの経費節減等の財政効果(実績(見込))② 1,349,003千円

達成率(②/①) 281.20%